今月のテーマ：様々な環境の変化

2026年11月　Vol.34　No.11

環境と文明

認定NPO法人　環境文明21会報

風

このままで、日本の社会は持続できるのだろうか？

藤村　コノエ

この夏は、西日本や東海地域では35℃を超える猛暑日が続き、40℃を超える酷暑日も記録された一方、東京をはじめ関東では、曇天と長雨が続き、昨年と比較して2～3℃低温の日が何日も続いた。

こうした気候変動に伴い気象災害も頻発。特に大地震（これは自然災害）で大きな被害を受けた熊本では、猛暑が人々をより苦しめた一方、東京を含む東日本では、突然のゲリラ豪雨に、千葉や石川・富山・福井などで被害が続出。特に千葉は3度もの豪雨に襲われ、「呪われた千葉」と地元ではささやかれていたという。まさに、私たち国民の生命・財産が失われる事態となっている。しかし、政府の対応は遅く、7月に出された「骨太方針2026」では、あいかわらず「経済成長」が最大のテーマであり、現在の臨時国会に臨んでの高市総理の所信表明でも財政の“持続可能性”には言及したものの、社会全体の“持続可能性”への言及はなく、ますます加速する気候危機が人々の暮らしや社会経済に多大な損害を与えているという危機意識はほとんど感じられない。

そうした中、環境の激変に伴い、社会の持続性も失われつつあるのではないかという懸念から、当会では、「今こそ、まっとうな日本の気候政策を創ろう」キャンペーンの一環として、「このままで、日本社会は持続可能か？」について、主に気候変動と関連する事項から検討している（その内容の一部は既にHPに掲載している）。

例えば、健康面では、10月号で河野・横田医師が書いているように、熱中症による搬送者及び死者数は年々増加していることはよく知られているが、異常気象が感染症を拡大させ、持病を悪化させ、認知症やうつ病などの進行にも影響を及ぼすことはあまり知られていない。また、食の問題も深刻である。気温上昇に伴い作物の収穫時期や栽培適地が変化したり、主食であるコメは高温の影響で収穫量や品質の低下が著しく、野菜の不作や価格の乱高下もこれまで以上に深刻である。高温

だけでなく豪雨による降水量の増加で田畑など農業生産基盤の被害も増加している。さらに輸入元である米国や中国、オーストラリア、カナダなどでも異常気象は頻発しており、こうした国々で生産量が減少すれば、日本への輸出も滞り、食料自給率37％の日本では食糧不足に陥る可能性も高い。その上農業人口の減少や高齢化も年々深刻で、そもそも農業自体が成り立っていくのかも気がかりだ。

エネルギーについても、ホルムズ海峡の閉鎖で大打撃を受けているが、気候変動による高温により既に発送電設備の効率低下や劣化などが現実に起きている。また激甚化する台風や豪雨により、鉄塔や電柱の倒壊など一ヵ所の被災が広域の停電へと広がり、復旧にも膨大な時間とコストを要する。さらに、高度経済成長期に整備された送配電設備の多くが更新時期を迎えており、設備の老朽化と気候災害の激化が重なることで、想定外の被害が生じやすくなっている。今でも政府は海外からの化石燃料の輸入先確保に躍起だが、このまま海外に依存したエネルギー政策を続ける限り、そして大規模集中型のエネルギー供給システムを維持する限り、エネルギーの持続性についても綱渡り状況が続くことは必然である。食とエネルギーの地産地消こそが持続可能な暮らしと社会の基盤なのだが…。

その他にも、鉄道や道路、上下水道など高度成長期に建設された社会インフラの多くが老朽化しており、異常気象に伴うこれらの物理的ダメージも加速度的に拡大することが予想される。新しい構造物をつくるのではなく、老朽化が進む社会インフラの改修にこそ、もっと国の予算を投じるべきだと思うのだが、“改修”よりも“新規”を好む国民性が政治や企業活動にも反映されて、改修・改善事業はなかなか進んでいないのが現状だ。

以上、気候変動に関連した事柄のみ列挙したが、財政、教育、福祉、地域社会等々、課題山積する中で、私たちは次の世代に健全な環境や社会を引き継いでいけるだろうかと考えてしまう。

そんな折、ニュージーランドのアーダーン元首相の記事が『人に優しく　それが政治家』という見出で掲載されていた（朝日新聞10月4日朝刊）。任期中の出産やコロナ時のロックダウン・国境封鎖はよく知られているが、気候政策についても、例えば、①「ゼロ・カーボン法」を成立（2019年）させ、独立した「気候変動委員会」を設置し政権が変わっても一貫した気候政策を維持させる法的基盤を築き、②「気候非常事態宣言」を発令（2020年）し政府に対し2025年までにカーボンニュートラル達成を義務付けるなど、積極的な気候政策を展開している。また、記事によると、政治家として自分に投票した人だけでなく全ての人に奉仕するという価値観を貫き、合意形成に努めたとのことで、共感や思いやりを大切にする、これまでとは異なる政治の重要性を語っていた。ちなみに、そうした首相を生んだニュージーランドは、名目GDPは日本の約16分の1だが、一人当たりGDPは日本の約1.4倍、成長率も日本の0.60％と比べて2.20％と高く、世界幸せ度ランキングも11位と日本の61位よりはるかに高い。同じ女性の首相だが、従来型の経済成長を重視し、国会審議への少ない参加で合意形成のプロセスを軽視し、「国民」より「国家」を優先する日本の現首相とは真逆のアーダーン元首相の姿に、共感を覚えるのは私だけではないように思う。

人口や経済規模の違いから一概にどちらが持続的かの判断は難しいかもしれない。しかし、気候変動の影響で前述のような国民の生命・財産が奪われる危機が既にあちこちで起きている現状を思えば、将来を見据えた先見性ある政治姿勢のもと、適宜必要とされる政策を実行し、国民に寄り添うリーダーが、今の日本には必要なのではないだろうか。